

報告 1 令和元年度介護保険事業の決算について

急速に高齢化が進む中、老後の最大の不安要因である「介護」の問題を社会全体で支える介護保険制度が平成 12 年 4 月 1 日より施行された。平成 18 年 4 月には、予防重視型システムへの転換や新たなサービス(地域密着型サービス)体系の確立などを盛り込んだ介護保険制度の改正が行われ、平成 27 年度には、一定以上の所得のある利用者の自己負担の引上げや予防給付のうち訪問介護・通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われた。

保険者として、平成 29 年度に策定した平塚市高齢者福祉計画(介護保険事業計画[第 7 期])(平成 30 年度～令和 2 年度)に沿って、介護保険制度の円滑な運用に努めた。

1 被保険者の資格管理

市内に住所を有する者のうち、65 歳以上となる第 1 号被保険者台帳を作成し、これにより資格や賦課、徴収等に関する情報を記載し、異動等があればそれぞれの履歴管理をした。第 1 号被保険者は、平成 31 年 3 月 31 日現在 70,877 人であったが、令和 2 年 3 月 31 日では 71,888 人と、1,011 人の増となった。

第 1 号被保険者の異動状況 (単位 人)

資 格 取 得				資 格 喪 失			
転入	65 歳到達	その他	計	転出	死 亡	その他	計
554	3,072	71	3,697	374	2,277	35	2,686

2 要介護認定・要支援認定に関する事務

介護給付及び予防給付を受けようとする被保険者は、要介護又は要支援の認定を受ける必要があるため、医療・保健及び福祉の各分野から委嘱された 56 名(8 合議体で区分)で構成される介護認定審査会において、認定にかかる審査及び判定を行った。

令和元年度における認定申請書の受理件数は 9,398 件で、介護認定審査会を延べ 260 回開催し、認定調査結果や主治医の意見書に基づき、9,430 件の審査判定(認定)を行った。

平成 18 年度の制度改正により、要介護状態区分が予防的な対策が必要な「要支援 1・2」、介護が必要な「要介護 1～5」に区分された。

(1) 申請件数

新 規	更 新	変 更	計
3,064	4,935	1,399	9,398

(2) 審査判定(認定)件数

区 分	非該当	要支援 1	要支援 2			
件 数	61	986	920			
区 分	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
件 数	2,123	1,654	1,362	1,272	1,052	9,430

3 保険料の徴収に関する事務

第1号被保険者の保険料は、政令で定める基準にしたがい、市が定めた保険料率により算定した額を徴収することになるが、平成30年度から3年ごとの計画見直しにより、引き続き改定後の保険料額を徴収した。

なお、平成30年度から応能負担を考慮した保険料段階に改定した。

第2号被保険者は各医療保険者が医療保険に上乘せして徴収し、社会保険診療報酬支払基金を経由して交付金を受けた。

(1) 第1号被保険者所得段階別状況 (令和2年3月31日現在)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階
人数	11,091	4,420	4,394	11,009	9,028	10,105	4,174	6,051	5,947	2,357	1,083

第12段階	第13段階	第14段階	合計
1,063	317	849	71,888

(2) 保険料賦課徴収状況

保険料は、年金保険者（日本年金機構等）が支払う公的年金からあらかじめ天引きする特別徴収と、市が納付書を送付して直接徴収する普通徴収の方法により徴収した。

(令和2年5月31日現在)

区分	調定額	収納額	還付未済額	実収納額	未納	収納率
特別徴収	4,242,167,453円	4,244,549,668円	2,382,215円	4,242,167,453円	0円	100.0%
普通徴収	444,568,839円	396,748,394円	114,319円	396,634,075円	47,934,764円	89.22%
計	4,686,736,292円	4,641,298,062円	2,496,534円	4,638,801,528円	47,934,764円	98.98%

4 保険給付に関する事務

保険給付は居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスに大別される。このうち居宅サービスは、要介護度に応じた支給限度額の範囲内でサービスが受けられる訪問通所と短期入所サービスの他、福祉用具購入費や住宅改修費などのサービスがあり、利用者の心身の状況や環境に応じ、本人の選択に基づいた適切なサービスを提供した。

地域密着型サービスは、住み慣れた地域での生活を継続するため、身近な生活圏域（市内13圏域）ごとに小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護などのサービスを提供した。

なお、平成28年4月から定員18人以下の通所介護が、地域密着型サービスへ移行された。

施設サービスは、平成17年10月に改正があり、入所者の食費・居住費は原則自己負担となっているが、低所得者に対して、過重な負担とならないように保険給付を補う制度が設けられている。また、平成18年4月の改正で、介護予防サービスが創設された。「要支援1」、「要支援2」

の利用者に対して、介護保険の基本理念である自立支援の観点から、生活機能の維持・向上を目指す介護予防サービスを提供した。

なお、事業者からのサービス費の請求の審査及び支払に関する事務は、国民健康保険団体連合会に委託した。

(1) 保険給付の受給状況

(令和2年3月末現在)

区 分	要支援1	要支援2	小 計		経過的要介護	
介護認定の状況	1,280人	1,308人	2,588人		0人	
区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
介護認定の状況	2,458人	2,357人	1,800人	1,463人	1,032人	9,110人
要支援1～要介護5の合計				11,698人		

(令和2年2月現在)

居宅(介護予防)サービス	要支援1	要支援2	小 計		経過的要介護	
	436人	628人	1,064人		0人	
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
1,869人	1,968人	1,172人	789人	556人	6,354人	
要支援1～要介護5の合計				7,418人		

(令和2年2月現在)

地域密着型(介護予防)サービス	要支援1	要支援2	小 計		経過的要介護	
	5人	5人	10人		0人	
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計
697人	653人	399人	218人	142人	2,109人	
要支援1～要介護5の合計				2,119人		

(令和2年2月現在)

施設サービス	要支援1	要支援2	小 計			
	0人	0人	0人			
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
85人	150人	444人	514人	333人	1,526人	
要支援1～要介護5の合計				1,526人		

居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの受給者数 9,211人

(2) 給付実績件数

(令和元年5月～令和2年4月審査分)

サービス名	件数 (月平均)	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
訪問通所 サービス計	6,288	1,128	1,804	0	18,091	21,688	13,463	9,661	9,617
訪問介護	1,973	0	0	0	5,654	6,986	4,378	3,372	3,282
訪問入浴介護	182	0	14	0	37	97	273	537	1,223
訪問看護	1,182	385	734	0	2,537	3,567	2,370	2,022	2,573
訪問リハビリテーション	284	84	246	0	561	978	571	471	492
通所介護	2,062	0	0	0	7,758	7,926	4,633	2,618	1,809
通所リハビリテーション	605	659	810	0	1,544	2,134	1,238	641	238
福祉用具貸与	4,606	3,323	5,761	0	9,103	15,663	9,522	6,589	5,306
短期入所 サービス計	735	48	103	0	1,252	2,184	2,585	1,540	1,102
短期入所生活介護	701	48	103	0	1,208	2,096	2,442	1,466	1,051
短期入所療養介護	33	0	0	0	44	88	143	74	51
その他のサービス 計	10,604	6,446	7,586	0	29,643	31,114	21,861	16,605	13,992
居宅療養管理指導	3,553	1,289	591	0	7,771	8,755	8,656	8,005	7,566
特定施設入居者生活 介護	633	800	167	0	1,842	1,386	1,095	1,374	926
居宅介護支援	5,386			0	19,677	20,602	11,866	7,065	5,421
介護予防支援	895	4,137	6,606	0					
特定福祉用具販売 購入費支給	74	81	103	0	181	207	154	101	60
住宅改修費支給	64	139	119	0	172	164	90	60	19
地域密着型サー ビス計	2,232	113	64	0	8,692	8,204	5,040	2,786	1,879
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護	21	0	0		72	59	29	39	57
夜間対応型訪問介 護	9	0	0		35	9	14	14	31
地域密着型通所介 護	1,541	0	0		6,876	6,146	3,161	1,442	870
認知症対応型通所 介護	41	0	0	0	95	134	141	53	72
小規模多機能型居 宅介護	188	113	64	0	741	660	324	281	73
認知症対応型共同 生活介護	300	0	0		735	861	996	599	406
地域密着型特定施設 入居者生活介護	43	0	0		22	177	58	132	132
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	51	0	0		0	50	234	160	165
複合型サービス (看護小規模多機 能型居宅介護)	37	0	0		116	108	83	66	73
施設サービス計	1,544	0	0		1,015	1,954	5,237	6,317	4,004
介護老人福祉施設	1,024	0	0		369	934	3,535	4,305	3,143
介護老人保健施設	502	0	0		635	1,020	1,683	1,932	754
介護療養型医療施設	9	0	0		0	0	1	60	46
介護医療院	9	0	0		11	0	18	20	61

※ 月平均は小数点以下を四捨五入しているため、各サービスの合計と各計が一致しない場合がある。

(3) 介護給付費の内訳

(単位 円)

保険給付等	令和元年度	平成 30 年度	増減	比較%
居宅サービス等費	6,377,323,356	6,013,407,466	363,915,890	6.1%増
福祉用具購入費	22,504,898	22,478,207	26,691	0.1%増
住宅改修費	61,427,492	55,785,239	5,642,253	10.1%増
サービス計画等費	1,038,529,823	970,335,297	68,194,526	7.0%増
地域密着型サービス費	2,972,526,992	2,718,768,895	253,758,097	9.3%増
施設サービス等費	6,266,127,295	5,944,510,850	321,616,445	5.4%増
審査支払手数料	14,847,312	11,984,956	2,862,356	23.9%増
高額介護サービス等費	519,688,369	450,745,218	68,943,151	15.3%増
特定入所者介護サービス費	494,764,741	466,719,888	28,044,853	6.0%増
計	17,767,740,278	16,654,736,016	1,113,004,262	6.7%増

5 地域支援事業

平成 18 年 4 月から予防重視型システムの転換などを目的として介護保険制度の改正が施行された。平成 27 年度には、介護予防給付のうち訪問介護、通所介護が地域支援事業に移行されるなどの改正が行われ、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業を柱とした地域支援事業を実施した。

6 事業者一覧

平成 18 年 4 月の制度改正により介護予防サービスが創設された。指定介護予防サービス事業者は、生活機能の維持・改善に向けたサービス提供を行っている。

(1) 介護給付サービス事業所（要介護 1～要介護 5 の利用者を対象）（令和 2 年 3 月末現在）

	指定事業所数		指定事業所数
居宅介護支援	66	認知症対応型共同生活介護	19
訪問介護	62	認知症対応型通所介護	3
訪問入浴介護	5	小規模多機能型居宅介護	10
訪問看護	66	地域密着型特定施設入居者生活介護	2
訪問リハビリテーション	18	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2
居宅療養管理指導	335	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2
通所介護	34	夜間対応型訪問介護	1
通所リハビリテーション	8	看護小規模多機能型居宅介護	3

	指定事業所数		指定事業所数
福祉用具貸与	18	地域密着型通所介護	59
特定福祉用具販売	19	介護老人福祉施設	13
短期入所生活介護	17	介護老人保健施設	6
短期入所療養介護	6	介護療養型医療施設	0
特定施設入居者生活介護	20	計	794

(2) 介護予防サービス事業所（要支援1、要支援2の利用者を対象）（令和2年3月末現在）

	指定事業所数		指定事業所数
介護予防支援	13	介護予防特定福祉用具販売	19
介護予防訪問入浴介護	5	介護予防短期入所生活介護	16
介護予防訪問看護	60	介護予防短期入所療養介護	6
介護予防訪問リハビリテーション	17	介護予防特定施設入居者生活介護	19
介護予防居宅療養管理指導	314	介護予防認知症対応型共同生活介護	19
介護予防通所リハビリテーション	8	介護予防認知症対応型通所介護	2
介護予防福祉用具貸与	17	介護予防小規模多機能型居宅介護	10
		計	525

7 平塚市介護保険運営協議会

介護保険に関する施策を総合的かつ計画的に遂行するため、平成12年9月8日に平塚市介護保険運営協議会を設置した。平成18年4月の制度改正により、地域密着型サービスの指定、指導・監督権限を市が有することとなった。介護保険事業計画の整備目標に基づく指定にあたっては、介護保険運営協議会の意見を徴している。

協議会は被保険者代表、事業者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された14人で構成されており、介護保険事業計画の策定及び変更、進捗状況の評価等を行うことを目的とし、令和元年度は3回開催された。

8 平塚市地域包括支援センター運営協議会

平塚市地域包括支援センターの設置・運営に当たって、その公正・中立性を図るために、平成18年8月に平塚市地域包括支援センター運営協議会を設置している。

委員は1号被保険者代表、2号被保険者代表、公益代表、学識経験者の4部門から選出された13人で構成されており、令和元年度は3回開催された。

9 平塚市在宅医療介護連携推進協議会

在宅医療・介護連携の課題の抽出及びその対応策の検討や切れ目のない在宅医療及び介護の提供体制の構築、推進のため、平成 29 年 4 月より平塚市在宅医療介護連携推進協議会を設置している。

委員は医療関係者の代表、介護事業所の代表、学識経験者等から選出された 15 人で構成されており、令和元年度は 3 回開催された。

令和元年度介護保険事業特別会計決算

単位 円

予算区分	歳入		
	予算現額	調定額	収入済額
1保険料	4,640,160,000	4,789,190,897	4,655,193,301
介護保険料	4,640,160,000	4,789,190,897	4,655,193,301
特別徴収保険料	4,239,913,000	4,242,167,453	4,244,549,668
普通徴収保険料	387,727,000	444,568,839	396,748,394
滞納繰越分	12,520,000	102,454,605	13,895,239
2国庫支出金	4,071,838,000	4,222,982,393	4,222,982,393
国庫負担金	3,370,461,000	3,365,443,462	3,365,443,462
給付費負担金	3,370,461,000	3,365,443,462	3,365,443,462
国庫補助金	701,377,000	857,538,931	857,538,931
介護保険調整交付金	371,989,000	525,131,000	525,131,000
地域支援事業調整交付金(介護予防)	9,354,000	13,519,000	13,519,000
地域支援事業(介護予防)	93,546,000	92,403,366	92,403,366
地域支援事業(包括的支援)	177,704,000	177,703,565	177,703,565
事務費交付金	1,223,000	1,223,000	1,223,000
災害臨時特例補助金	131,000	131,000	131,000
特別調整交付金	78,000	76,000	76,000
保険者機能強化推進交付金	47,352,000	47,352,000	47,352,000
3支払基金交付金	5,148,144,000	4,895,678,484	4,895,678,484
介護給付費交付金	5,021,857,000	4,776,467,946	4,776,467,946
地域支援事業支援交付金	126,287,000	119,210,538	119,210,538
4県支出金	2,830,111,000	2,691,570,797	2,691,570,797
介護給付費負担金	2,674,366,000	2,536,539,082	2,536,539,082
介護給付費負担金(過年度分)	8,427,000	8,427,829	8,427,829
地域支援事業(介護予防)	58,466,000	57,752,104	57,752,104
地域支援事業(包括的支援)	88,852,000	88,851,782	88,851,782
5繰入金	3,132,440,000	3,132,440,000	3,132,440,000
一般会計繰入金	2,566,728,000	2,566,728,000	2,566,728,000
給付費繰入金	2,179,645,000	2,179,645,000	2,179,645,000
給与費繰入金	214,673,000	214,673,000	214,673,000
事務費繰入金	172,410,000	172,410,000	172,410,000
地域支援事業繰入金	142,344,000	142,344,000	142,344,000
地域支援事業(介護予防)	56,333,000	56,333,000	56,333,000
地域支援事業(包括的支援)	86,011,000	86,011,000	86,011,000
低所得者保険料軽減繰入金	132,228,000	132,228,000	132,228,000
低所得者保険料軽減繰入金	132,228,000	132,228,000	132,228,000
基金繰入金	291,140,000	291,140,000	291,140,000
支払準備基金繰入金	291,140,000	291,140,000	291,140,000
6繰越金	821,178,000	821,178,023	821,178,023
繰越金	821,178,000	821,178,023	821,178,023
7諸収入	30,808,000	31,165,806	31,165,806
第三者納付金	10,000,000	10,011,348	10,011,348
返納金	18,000,000	18,002,312	18,002,312
地域支援事業費雑入	2,673,000	2,930,746	2,930,746
成年後見制度返還金	1,000	118,500	118,500
生活援助員派遣事業	1,000	157,950	157,950
健康教室等自己負担金	64,000	46,600	46,600
その他雑入	2,607,000	2,607,696	2,607,696
広告掲載料	60,000	60,000	60,000
延滞金・加算金	75,000	161,400	161,400
8財産収入	58,000	59,040	59,040
利子及び配当金	58,000	59,040	59,040
合計	20,674,737,000	20,584,265,440	20,450,267,844

資料1-1

単位 円

予算区分	歳出			執行率
	予算現額	支出済額	執行残額	
1総務費	409,201,000	374,219,212	34,981,788	91.45%
総務管理費	258,506,000	231,490,058	27,015,942	89.55%
一般経費	34,698,000	33,408,820	1,289,180	96.28%
職員給与費	223,808,000	198,081,238	25,726,762	88.50%
徴収費	14,530,000	12,455,657	2,074,343	85.72%
介護認定審査費	135,656,000	129,844,097	5,811,903	95.72%
運営協議会費	509,000	429,400	79,600	84.36%
2保険給付費	18,600,824,000	17,768,950,084	831,873,916	95.53%
介護サービス等費	17,508,631,000	16,738,439,856	770,191,144	95.60%
居宅サービス等費	6,706,892,000	6,377,323,356	329,568,644	95.09%
福祉用具購入費	23,182,000	22,504,898	677,102	97.08%
住宅改修費	61,676,000	61,427,492	248,508	99.60%
サービス計画等費	1,078,785,000	1,038,529,823	40,255,177	96.27%
施設介護サービス等費	6,476,539,000	6,266,127,295	210,411,705	96.75%
地域密着介護・予防費	3,161,557,000	2,972,526,992	189,030,008	94.02%
その他諸費	16,756,000	16,057,118	698,882	95.83%
審査支払手数料	15,404,000	14,847,312	556,688	96.39%
電算処理システム料	1,240,000	1,116,426	123,574	90.03%
利用者負担額軽減支援事業	112,000	93,380	18,620	83.38%
高額介護サービス等費	563,327,000	519,688,369	43,638,631	92.25%
特定入所者介護サービス費	512,110,000	494,764,741	17,345,259	96.61%
3地域支援	932,027,000	896,895,490	35,131,510	96.23%
介護予防事業費	466,347,000	440,586,595	25,760,405	94.48%
介護予防・生活支援サービス事業	420,797,000	402,676,349	18,120,651	95.69%
給与(地域包括ケア)	6,692,000	3,013,179	3,678,821	45.03%
一般介護予防事業	38,858,000	34,897,067	3,960,933	89.81%
包括的支援事業	424,691,000	422,169,113	2,521,887	99.41%
任意事業	39,529,000	32,704,122	6,824,878	82.73%
任意事業(高齢)	17,023,000	12,604,808	4,418,192	74.05%
任意事業(家族)	13,581,000	12,403,341	1,177,659	91.33%
任意事業(介護相談員)	3,922,000	3,113,280	808,720	79.38%
任意事業(介護その他)	5,003,000	4,582,693	420,307	91.60%
その他諸費	1,460,000	1,435,660	24,340	98.33%
審査支払手数料	1,410,000	1,390,272	19,728	98.60%
利用者負担額軽減支援事業	50,000	45,388	4,612	90.78%
4諸支出金	220,497,000	220,425,083	71,917	99.97%
保険料還付金	2,300,000	2,275,664	24,336	98.94%
還付加算金	50,000	3,500	46,500	7.00%
国庫支出金返還金	218,147,000	218,145,919	1,081	100.00%
5予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00%
6基金積立金	511,188,000	511,188,000	0	100.00%
支払準備基金積立金	511,188,000	511,188,000	0	100.00%
合計	20,674,737,000	19,771,677,869	903,059,131	

歳入	20,450,267,844
歳出	19,771,677,869
差引	678,589,975

令和元年度介護保険一般会計決算（抜粋）

【一般会計】

（単位：円）

歳 出		
予算科目	予算現額	支出済額
介護人材育成定着支援事業	1,400,000	282,432
【主な支出項目】		
補助金		
平塚市介護職員初任者研修受講促進事業		
平塚市介護職員等宿舍借上げ支援事業		

令和元年度 地域支援事業の実績

1 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業は、要支援1・2の者、事業対象者を対象に、高齢者が要介護状態になることの予防等を目的として行うものです。主な事業としては、高齢者の自宅に訪問して支援を行う「訪問型サービス」、デイサービス等に通う「通所型サービス」、高齢者の介護予防の計画を立てる支援をする「介護予防ケアマネジメント」があります。

【主な事業の実績】

種類	分類	サービス提供者	利用件数	利用率	決算額	サービス内容等		
訪問型サービス	従前の訪問 介護相当	指定事業者 (ヘルパー事業所)	12,252 件	38.1%	78,939,536 円 (75,713,673 円) ※従前の訪問介護相 当・A指定型の合 算額	訪問介護員（有資格者）による身体介護・生活援助		
			(13,114 件)	(40.8%)				
	多様なサービス	A 指定型	指定事業者 (ヘルパー事業所)	17,455 件		54.3%	無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助	
				(16,612 件)		(51.7%)		
		A 委託型	生きがい事業団 (シルバー人材)	1,796 件		5.6%		無資格者を含めた従事者による身体介護を含まない生活援助
				(1,874 件)		(5.8%)		
		B	ボランティア 団体	646 件		2.0%		ボランティアが従事可能な身体介護を含まない生活援助
(552 件)	(1.7%)							
C	市直営	0 件	0%	専門職（市職員）による短期集中的な訪問指導				
(0 件)	(0%)							
通所型サービス	従前の通所 介護相当	指定事業者（デイサービス事業所）	63,093 件	99.6%	266,770,494 円 (249,598,200 円)	デイサービス事業所による専門的な支援		
			(60,241 件)	(98.9%)				
	多様なサービス	A	指定事業者（デイサービス事業所）	0 件	0%	0 円 (0 円)	専門職による支援等、身体に触れる支援を原則行わないサービスを提供	
				(0 件)	(0%)			
C	委託事業者	264 件	0.4%	1,478,000 円 (5,400,000 円)	短期集中的な介護予防教室を開催			
		(674 件)	(1.1%)					
介護予防ケアマネジメント	高齢者よろず相談センター	10,918 件 (10,718 件)		51,671,122 円 (50,707,320 円)	高齢者の課題分析、ケアプランの作成、モニタリング等			
決算額 計					402,081,502 円 (384,707,943 円)			

※利用件数、利用率、決算額欄の下段カッコは、平成30年度実績値です。

※利用件数は同一人においても1回につき1件と計上しています。

※従前相当サービス・A類型サービス（指定型）の件数は過誤及び月遅れ請求の件数等を考慮していない概数として計上しています。

※利用率はそれぞれのサービス種類ごとの件数の割合により算出しています。（小数点第2位以下四捨五入）

※介護予防ケアマネジメントは神奈川県国民健康保険団体の請求実績により件数を算出しています。

2 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、65歳以上の全ての高齢者（第1号被保険者）を対象に、高齢者の介護予防の推

進を目的として介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、地域における住民主体の介護予防活動の育成支援等を行うものです。

【主な事業の実績】

事業名	開始	内容	実績
通いの場への補助	H28. 3	介護予防活動に取り組んでいる住民団体に補助金を交付	登録団体数：106 団体 延べ開催数：14, 640 回 決算額：13, 206, 973 円 (H30 : 12, 532, 119 円)
ひらつか元気 応援ポイント	H23. 10	指定した施設等で行う高齢者の奉仕活動に交付金等を交付	会員：260 人 受入機関：68 施設 ※R2. 3. 31 決算額：3, 134, 796 円 (H30 : 2, 686, 284 円)

3 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に実施するため、「地域包括支援センターの運営に関する事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」で構成しています。

【主な事業の実績】

事業名	内容	主な実績
地域包括支援センターの運営	市から委託を受けた地域包括支援センターが、総合相談、自立支援、権利擁護など、さまざまな面から、高齢者を支援するための事業を実施	地域包括支援センター業務委託 (13 箇所) 決算額：267, 960, 000 円 (H30 : 263, 340, 000 円)
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者のため医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的に、在宅医療・介護連携支援センターを設置 (H29. 10. 1)	在宅医療・介護連携支援センター運営委託 決算額：21, 689, 910 円 (H30 : 21, 267, 000 円)
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置する等、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を推進	認知症初期集中支援チーム業務委託 決算額：11, 272, 780 円 (H30 : 10, 300, 867 円)
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターチームや生活支援・介護予防サービスに関する協議体の設置を通して、互助を基本とした地域の住民同士の支え合いの体制作りを推進	生活支援コーディネーターチーム活動経費補助 決算額：31, 917, 300 円 (H30 : 29, 434, 400 円)

4 任意事業

任意事業は、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるよう、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行うものです。

【主な事業の実績】

事業名	内容	実績
家族介護教室 (集団型)	高齢者を介護する家族等が、介護方法、介護予防、介護者の健康づくり等の知識・技術を習得できるよう講習会を開催	開催数：7 回 決算額：210, 000 円 (H30 : 270, 000 円)
家族介護用品支給事業	要介護高齢者を介護する家族に対し、紙おむつ・尿取りパッド・使い捨て手袋を支給	延べ利用者数：643 人 決算額：3, 995, 016 円 (H30 : 3, 925, 000 円)

以上